応用生態工学会　第 17 回　総会資料

開催日時：2013 年 9 月 21 日（土）１０：３０～１１：３０
会　　場：大阪府立大学 I-site なんば

資料目次

資料－　１　　一般経過報告
資料－　２　　会員状況報告
資料－　３　　総会、理事会、幹事会、委員会の開催状況報告
資料－　４　　会誌「応用生態工学」編集状況の報告
資料－　５　　2012 年度（平成 24 年度）事業報告
資料－　６　　2012 年度（平成 24 年度）決算報告
資料－　７　　2012 年度（平成 24 年度）監査報告
資料－　８　　（参考）2013 年度（平成 25 年度）事業実施状況・収支見込み
資料－　９　　2014 年度（平成 26 年度）事業計画案
資料－１０　　2014 年度（平成 26 年度）予算案
資料－１１　　第 9 期役員改選

＜添付資料＞

- 役員名簿（第 8 期）
- 規約、細則

応用生態工学会　第 17 回総会　議事次第

開場（受付開始）

１，開会　　司会：[事務局長　小川鶴蔵]

２，総会議長選出

３，会長挨拶　　：[会長　近藤　徹]

４，議事開始　　：[議長　　]

４．１　報告事項　　幹事長：[藤田　光一]

2012 年度事業報告

（１）一般経過報告（資料－１）……1
（２）会員状況報告（資料－２）……4
（３）総会、理事会、幹事会、委員会の開催状況報告（資料－３）……8
（４）会誌「応用生態工学」編集状況の報告（資料－４）……11
（５）2012 年度（平成 24 年度）事業報告（資料－５）…… 13

４，２　審議事項　　幹事長：[藤田　光一]

（１）第 1 号議案　2012 年度決算、監査報告

①　2012 年度決算報告（資料－６）…… 19

②　2012 年度監査報告（資料―７）　　監　事：[廣澤 遵]

] …… 28
（参考）　2013 年度事業実施状況、収支見込み（資料８）…… 29
（２）第 2 号議案　2014 年度（平成 26 年度）事業計画案（資料－９）…… 32
（３）第 3 号議案　2014 年度（平成 26 年度）予算案（資料－１０）…… 34
（４）第 4 号議案　第 9 期役員改選（資料－１１）…… 36

総会終了

資料－１

一般経過報告

2012 年度（平成 24 年度：2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日）の一般経過と、2013 年度（平成 25 年度:2013 年 4 月 1 日～）の応用生態工学会の一般経過、予定を報告する。

2012 年度（平成 24 年度）応用生態工学会　一般経過報告

4.1	2012 年度（平成 24 年度）開始
2.29～4.20	海外学会派遣研究者の公募,1 名応募
5.4	応用生態工学会会誌編集委員会　（麹町：応用生態工学会事務所）
5.16～20	第 52 回幹事会（メール会議）
5.25	第 2 回遠賀川中島自然再生研究会 in 福岡　開催　（福岡県中間市中島）
5.28	ニュースレター56 号　発行
6.7	第 61 回理事会　開催　（水道橋　貸し会議室「内海」3F）
6.8	応用生態工学におけるテキスト刊行に関するワークショップ （千代田区内）
7.13	応用生態工学会東京セミナー「河川生態系の多様性と管理」（さいたま市）
7.13～14	応用生態工学会那覇：全国フィールドツアーin 沖縄 沖縄における河川の自然再生とワイズユース　（浦添市等）
7.	会誌「応用生態工学 Vol. 15-1」発行
8.3	第 53 回幹事会　開催　（麹町：応用生態工学会事務所）
8.9	第 62 回理事会　開催　（麹町ＮＫビル 2 階　ＷＥＣ会議室）
8.17	ニュースレター57 号　発行
9.8～11	三学合同大会『ELR2012 東京』開催 第 16 回総会　開催 第 54 回幹事会・第 63 回理事会合同会議　開催
11.9~10	第 11 回北陸ワークショップ in 石川　開催
11.17	応用生態工学会福井：地域勉強会 in 福井　～第 1 回水辺の勉強会　コウノトリが生息できる身近な環境づくりに向けて　（福井県安全環境部自然環境課と共催）
12.1	第 1 回北信越事例発表会　（富山市：富山県立大学）
12.11	ニュースレター58 号　発行（大会特集）
12.15	応用生態工学会福井：地域勉強会 in 福井　～第 2 回水辺の勉強会　河川の氾濫原環境　（福井県安全環境部自然環境課と共催）　（福井:日野川）
12.31	会誌「応用生態工学 Vol. 15-2」発行
1.16	第 54 回幹事会　（麹町：応用生態工学会事務所）

1.16	震災復興ワークショップ in 仙台 ,「自然の恵みを活かす復興に向けて，震災後の環境対策のあり方を考える」（日本生態学会と共同主催,日本景観生態学会，植生学会，日本水産学会との共催） （仙台市）
1.26	第 1 回北信越技術研究会 （富山:神通川等）
2.7	第 64 回理事会 （麹町ＮＫビル 2 階ＷＥＣ会議室）
2.18	ニュースレター59 号　発行（大会特集）
2012 年度終了	2012 年度終了

2013 年度で予定されている行事

4.1	2013 年度（平成 25 年度）開始
2.17～4.19	海外学会派遣研究者の公募
4.24	応用生態工学会大阪大会第 1 回実行委員会 （大阪府立大学　I-site なんば）
5 月中旬	第 1 回次期役員募集・推薦委員会
5.21	第 56 回幹事会 （麹町：応用生態工学会事務所）
5.21	応用生態工学会会誌編集委員会 （麹町：応用生態工学会事務所）
5.21	テキスト刊行委員会 （麹町：応用生態工学会事務所）
6.1	ニュースレター60 号　発行
6 月中	次期役員･募集期間
6.5	第 65 回理事会 （麹町ＮＫビル 2 階ＷＥＣ会議室）
6.14	第 3 回遠賀川中島自然再生研究会 in 福岡 （福岡県中間市中島）
7.1	第 2 回次期役員募集・推薦委員会
8.1	第 57 回幹事会
8.9	＜協　賛＞　平成２５年度「瀬戸内海研究フォーラム in 山口」 （宇部市文化会館文化ホール）
8.22	ニュースレター61 号　発行
8.23	第 66 回理事会
8.26～27	第５回フィールドシンポジウム in 北海道 （応用生態札幌セミナーその８）
9.	会誌「応用生態工学 Vol. 16-1」（発行予定）
9.2～5	＜後援＞　The 12th International Symposium on River Sedimentation (ISRS2013) （京都市：京都テルサ）
9.18～21	応用生態工学会大阪大会 9 月 18 日(水)： エクスカーション 9 月 19 日(木)： ポスター発表，自由集会 9 月 20 日(金)： 口頭発表，特別セッション，自由集会，懇親会

	9 月 21 日(土)： 第 17 回総会，第 67 回理事会，第 58 回幹事会 公開シンポジウム （大阪府立大学　I-site なんば）
9.25	＜後援＞　第 6 回淡水魚保全シンポジウム淀川大会 ～地域でまもり,みんなで育む淡水魚～ （OIT ホールおよび研修棟(常翔学園大阪工業大学））
11 月 8 日（金）9 日（土	第 12 回　北信越現地ワークショップ in 福井 越前・若狭の里山とその保全・再生（コウノトリを視軸として） 11 月 8 日（金）：ワークショップ　　（南越前町　南条文化会館） 11 月 9 日（土）：現地見学（日野川魚道群、越前市エコビレッジ交流センター、吉野瀬川ダム事業関連ビオトープ、コウノトリ飼育施設）
11 月上旬	2013 年　応用生態工学会金沢　勉強会
12.上旬	九州地区事例発表会 in 福岡　　（福岡市内で開催予定）
12.11	ニュースレター62 号　発行（予定）（大会特集）
12	会誌「応用生態工学 Vol. 16-2」（発行予定）
2.	第 68 回理事会（予定）
2.	ニュースレター63 号　発行（予定）
2～	2014 年度海外学会派遣者募集（予定）
2013 年度終了	2013 年度終了

資料－２

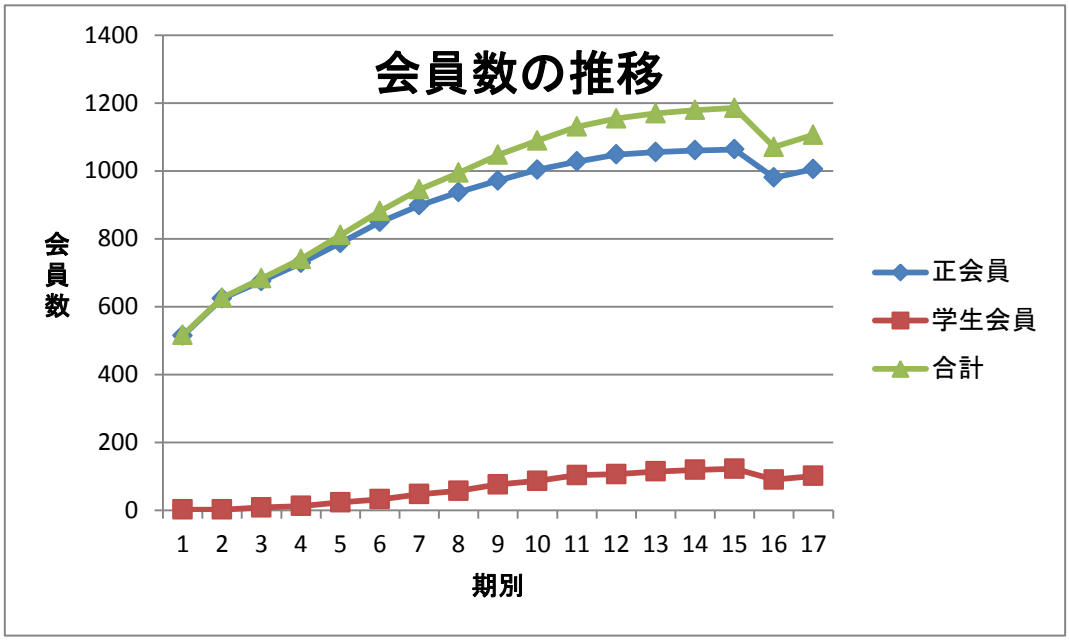
会員状況報告

個人会員会員数（2013 年 7 月 26 日現在）

個人会員数は、2011 年度まで続伸とされてきたが、会費の長期未納者を含んでいたため、5 年以上の滞納者に対して退会処理を行った。　このため　2012 年度会員数は前年に比べて大幅な減少になっている。

2013 年度の 2013．07.26 現在の会員数は、会員への働きかけを強化した結果が反映されている。

名誉会員　　４名（2012 年度期末　４名）
正会員　１００５名（2012 年度期末　９８０名、2011 年度期末　１０６３名）
学生会員　１０１名（2012 年度期末　９０名、2011 年度期末　１２２名）

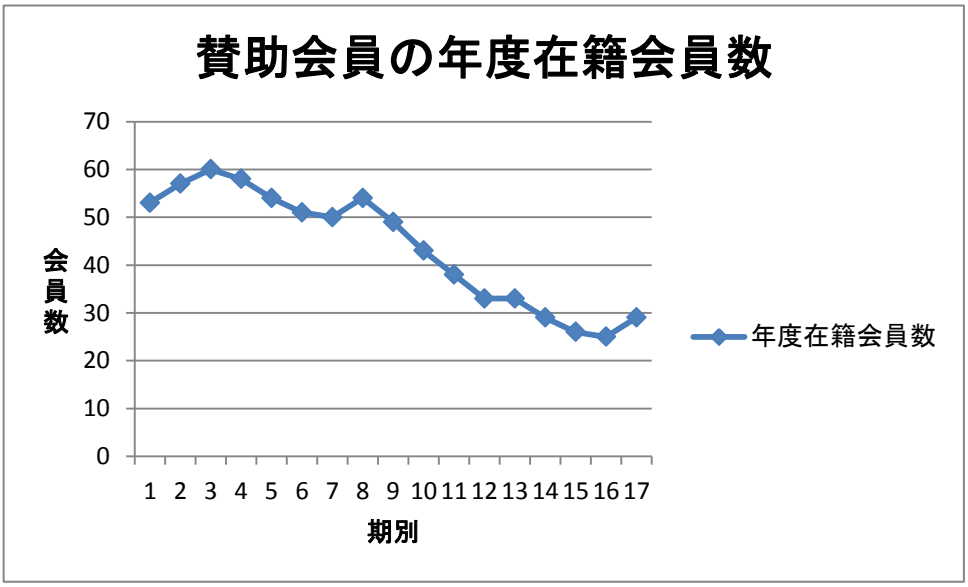


正会員、学生会員数の推移

年度	年度入会者			退会者			年度会員数増減数			年度在籍会員数数		
	正会員	学生会員	計	正会員	学生会員	計	正会員	学生会員	計	正会員	学生会員	合計
1997	729	2	731	215	0	215	514	2	516	514	2	516
1998	166	5	171	56	5	61	110		110	624	2	626
1999	94	6	100	43	0	43	51	6	57	675	8	683
2000	118	5	124	65	1	66	53	4	57	728	12	740
2001	98	11	109	39	0	39	59	11	70	787	23	810
2002	111	9	120	49	0	49	62	9	71	849	32	881
2003	112	15	127	63	0	63	49	15	64	898	47	945
2004	106	11	117	67	1	68	39	10	49	937	57	994
2005	91	21	112	57	2	59	34	19	53	971	76	1047
2006	79	10	89	47	0	47	32	10	42	1003	86	1089
2007	60	23	83	36	6	42	24	17	41	1027	103	1130
2008	71	10	81	50	7	57	21	3	24	1048	106	1154
2009	57	18	75	50	10	60	7	8	15	1055	114	1169
2010	72	15	87	67	10	77	5	5	10	1060	119	1179
2011	47	17	64	44	14	58	3	3	6	1063	122	1185
2012	33	42	75	116	74	190	-83	-32	-115	980	90	1070
2013	25	11	36	0	0	0	25	11	36	1005	101	1106
			2013年度は　7月26 日　現在									

賛助会員（2013 年 8 月 9 日現在）

賛助会員数は、創設年の入会は 56 社を数えたが、その後は概ね連続して減少傾向を続け、2012 年度期末では 25 社、38 口まで減少した。しかし、2013 年度には 4 口の新規賛助会員の入会があり、8 月 9 日現在では 29 社、43 口に回復した。



賛助会員数、口数の推移

年度	会社数				口数			
	入会	退会	年度内	年度在	入会	退会	年度内	年度在
1997	56	3	53	53	76	4	72	72
1998	4	0	4	57	4	0	4	76
1999	3	0	3	60	5	0	5	81
2000	0	2	−2	58	0	2	−2	79
2001	2	6	−4	54	2	6	−4	75
2002	1	4	−3	51	1	5	−4	71
2003	0	1	−1	50	0	2	−2	69
2004	4	0	4	54	6	1	5	74
2005	1	6	−5	49	1	11	−10	64
2006	0	6	−6	43	0	6	−6	58
2007	1	6	−5	38	1	6	−5	53
2008	0	5	−5	33	0	5	−5	48
2009	0	0	0	33	0	0	0	48
2010	0	4	−4	29	0	6	−6	42
2011	1	4	−3	26	1	4	−3	39
2012	0	1	−1	25	0	1	−1	38
2013	4	0	4	29	5	0	5	43
計	77	48	29		102	59	43	

賛助会員名簿

	会員番号	入会年度	会員名	口数
1	104	1997	株式会社ニュージェック	1
2	111	1997	(公益財団法人)リバーフロント研究所	2
3	112	1997	株式会社東京建設コンサルタント	1
4	114	1997	清水建設株式会社	1
5	115	1997	八千代エンジニアリング株式会社	1
6	116	1997	パシフィックコンサルタンツ株式会社	3
7	127	1997	株式会社建設環境研究所	3
8	128	1997	西日本技術開発株式会社	1
9	131	1997	株式会社建設技術研究所	3
10	135	1997	(一般財団法人)国土技術研究センター	1
11	136	1997	(一般財団法人)水源地環境センター	3
12	137	1997	いであ株式会社	1
13	138	1997	株式会社日水コン	1
14	139	1997	株式会社北海道技術コンサルタント	1
15	140	1997	日本工営株式会社	2
16	145	1997	応用地質株式会社	2

17	148	1997	株式会社ドーコン	2
18	149	1997	中電技術コンサルタント株式会社	1
19	151	1997	（公益財団法人） 河川財団	1
20	154	1997	株式会社エイト日本技術開発	1
21	155	1997	国際航業株式会社	2
22	165	2001	株式会社開発工営社	1
23	171	2005	大成建設株式会社	1
24	172	2007	株式会社　沖縄環境保全研究所	1
25	173	2011	北電総合設計株式会社	1
26	174	2013	一般財団法人　日本ダム協会	2
27	175	2013	一般社団法人　流域水管理研究所	1
28	176	2013	株式会社修成建設コンサルタント	1
29	177	2013	株式会社アクアテルス	1
合計			25社（2012年度）→29社（2013年度）	38→43

３．LEE 購読者数（2013. 07.26 現在）

正会員　１０９名

学生会員　　３名

資料－３

総会・理事会・幹事会･委員会の開催状況報告

総会、理事会、幹事会

総会

- 平成 24 年 9 月 9 日（日）13:00～13:50　東京農業大学世田谷キャンパス

報告事項：平成 23 年度事業報告

審議事項：平成 23 年度決算・監査報告　　（参考:平成 24 年度事業実施状況・収支見込み),
平成 25 年度事業計画案,平成 25 年度予算案,規約改正

理事会

- 第 61 回　平成 24 年 6 月 7 日（木）
  中期計画の予算配分、会誌査読料の廃止、各委員会の任期、口座振替等
- 第 62 回　平成 24 年 8 月 9 日（木）　10:00～12:00（財)ダム水源地環境整備センター会議室
  平成 23 年度決算、平成 25 年度予算案,中期計画の見直し,特別会計の新設
- 第 63 回　平成 24 年 9 月 8 日（土）　11:30～13:00　東京農業大学世田谷キャンパス
  第 17 回大会開催地の検討、LEE の今後についての検討、会誌等の在庫、東日本大震災に対する対応
- 第 64 回　平成 25 年 2 月 7 日（木）　10:00～12:00（財)ダム水源地環境整備センター会議室
  事務局の改善、第 9 期次期役員･推薦委員の指名、地域研究会の運営に関する取り決め
- 第 65 回　平成 25 年 6 月 5 日（水）13:30～15:30　一般財団法人水源地環境センター会議室
  海外学会等への派遣者募集要領の改訂、ICLEE の運営問題への対処、研究会の賞について、応用生態工学会　理事―監事の担当性への移行について
- 第 66 回　平成 25 年 8 月 23 日（金）　10:00～12:00　弘済会館
  平成 24 年度決算、平成 26 年度予算案、第 9 期幹事候補案、会誌投稿規定等

幹事会

- 第 52 回(メール会議)　平成 24 年 5 月 22 日（火）～5 月 29 日（火）
  中期計画実行費の予算配分について,会誌査読料の廃止についてなど
- 第 53 回　平成 24 年 8 月 3 日（金）　10:00～12:00　応用生態工学会　事務所（麹町）
  第 3 次中期計画の見直し,地域研究会の運営,平成 24 年度予算（案）など
- 第 54 回　平成 25 年 1 月 16 日（水）　10:30～15:00　応用生態工学会　事務所（麹町）
  事務局の改善、学会が主催するシンポジウムの位置づけ、東日本大震災に対する対応等
- 第 55 回　平成 25 年 5 月 21 日（火）　10:00～12:00　応用生態工学会　事務所（麹町）
  幹事会の運営方針の変更、全国大会での　賞　のあり方、ICLEE 運営問題等
- 第 56 回　平成 25 年 8 月 1 日（金）　14:00～16:00　応用生態工学会　事務所（麹町）
  平成 24 年度決算、平成 26 年度予算（案)、特命班全国大会震災対応、テキスト刊行委員会報告など

委員会

1. 会誌編集委員会

・平成 24 年 5 月 14 日(月) 13:30-16：00 応用生態工学会 事務所（麹町）
編集進捗状況,編集システムについて,論文種類の新設など

・平成 25 年 5 月 21 日(火) 16:00-18:00 応用生態工学会 事務所（麹町）
編集進捗状況,「レポート」投稿実現策について、次期特集企画、時期等

普及・連携委員会

・平成 24 年 7 月 14 日（土） 16：00～17：30,20：00～21：30 沖縄市たでこホール他
各地の活動報告，沖縄 FS の評価・反省，委員会予算案，東北でのシンポジウム開催

・平成 25 年 8 月 13 日（火）～平成 25 年 8 月 20 日（火）メール会議
応用生態工学会福井への助成等

・平成 25 年 8 月 26 日 9:30～11:00 札幌エルプラザ 会議スペース
活動報告、計画、福井・金沢の助成、現 5 カ年計画のまとめ、将来計画

国際交流委員会

・平成 24 年 5 月 7 日(月)～ 5 月 11 日（金）メール会議
2012 年度海外学会派遣者についての審議

・平成 25 年 5 月 2 日(月)～ 5 月 14 日（火）メール会議
2013 年度海外学会派遣者についての審議

情報サービス委員会

・平成 25 年 6 月 21 日(金) 17：00-19:00 応用生態工学会事務所（麹町）
ホームページの維持更新、リニューアル

テキスト刊行委員会

・平成 25 年 5 月 21 日(火) 12：30-14:30 応用生態工学会事務所（麹町）
目次構成の修正、対象事例の選定、執筆者の確認

・平成 25 年 7 月 21 日(日) （独）土木研究所自然共生研究センター
今後の作業予定、分かりやすく伝えるイラスト、印刷、販売方法の検討

大会実行委員会

・平成 25 年 1 月 30 日（木） 18：00～19:00 （株）修成コンサルタント会議室
第 1 回幹事会 実行委員会の開催、部会の役割分担など

・平成 25 年４月 17 日(水) 15:00－17:00
第 2 回幹事会 経過報告。実行委員の事前割り振り、プログラム素案およびポスター、チラシ案作成について、第 1 回実行委員会の進め方

・平成 25 年 4 月 24 日(水) 13:00－15:00 大阪府立大学 I-site なんば
第 1 回実行委員会
各部会報告（今後のスケジュールについて）,予算（案）,その他について

・平成 25 年 5 月 15 日(水) 18:30－20:00 アジア航測大阪支店会議室

第 3 回幹事会　ニュースレター原稿の確認、チラシ、ポスターの確認
研究発表募集の確認、その他各部会の進捗状況報告

・平成 25 年 7 月 11 日(水)　18:00－20:00　大阪府立大学 I-site なんば
第 2 回実行委員会　発表数の報告、各部の報告、会場詳細チェックなど

・平成 25 年 8 月 21 日（水）10:00-12:00 建設技術研究所 3F 会議室
第 4 回幹事会　各部会報告、調整

財政･経営･運営 WG

・平成 25 年 7 月 30 日(火)　16：00-18：00　応用生態工学会事務所（麹町）
会員増に向けた戦略、会員へのメリット

・平成 25 年 8 月 8 日（木）12:30－14:00　応用生態工学会事務所（麹町）
データの確認、具体的対策の検討

幹事会・特命班（大規模災害）

・平成 25 年 6 月 11 日(火）～　8 月 12 日（月）　メール会議
大阪大会の自由集会立ち上げ　1、「放射性物質動態と流域生態系」 2、「震災と環境対策」

資料－４

会誌「応用生態工学」編集状況の報告

平成 25 年 8 月 22 日現在

1)会誌発行状況

1巻1号:	平成10年11月30日発行	掲載論文数8本 （原著2、短報1、意見5、巻頭言、書評）
2巻1号:	平成11年 5月31日発行	特集「河川の自然復元」
2巻2号:	平成11年11月19日発行	特集「ダム構造物の影響」
3巻1号:	平成12年 7月21日発行	特集「日本の沿岸環境保全」
3巻2号:	平成12年12月21日発行	特集「魚道の機能評価」
4巻1号:	平成13年 7月17日発行	ミニ特集「健全な河川とは?」
4巻2号:	平成13年12月27日発行	掲載論文数8本 （原著6、事例研究1、意見1、巻頭言、書評）
5巻1号:	平成14年 8月10日発行	特集「長良川河口堰の影響に関するモニタリング評価」
5巻2号:	平成15年 2月28日発行	特集「河川環境の保全と復元」
6巻1号:	平成15年 8月31日発行	特集「東アジア太平洋地域の河川復元に向けて」
6巻2号:	平成16年 3月31日発行	小特集「河川・都市における外来種問題とその対策」
7巻1号:	平成16年8月30日発行	掲載論文数10本 （原著5、事例研究2、短報1、意見2）
7巻2号:	平成17年1月30日発行	特集「標津川再生事業の概要と再蛇行化実験の評価」
8巻1号:	平成17年8月8日発行	特集「森・川・海の自然連鎖系を重視した有明海・八代海の再生」
8巻2号:	平成18年1月30日発行	特集「野生生物の生息・生育適地推定と保全計画」
9巻1号:	平成18年7月25日発行	掲載論文数7本 （原著3、事例研究3、総説1、巻頭言、書評）
9巻2号:	平成18年12月20日発行	掲載論文数7本 （原著6、事例研究1、書評）
10巻1号:	平成19年12月10日発行	10周年記念特集号 特集「土木工学と生態学の壁はとりのぞかれたか？」
10巻2号:	平成19年12月10日発行	掲載論文数10本 （原著8、事例研究1、総説1）
11巻1号:	平成20年6月30日発行	掲載論文数10本 （原著5、事例研究4、意見1）
11巻2号:	平成20年12月10日発行	掲載論文数9本 （原著4、事例研究2、総説2、意見1、書評）
12巻1号:	平成21年7月30日発行	掲載論文数6本 （原著3、事例研究3、書評）
12巻2号:	平成21年12月30日発行	掲載論文数6本 （原著5、事例研究2）
13巻1号:	平成22年7月30日発行	掲載論文数6本 （原著3、事例研究3、短報1、意見1、書評）
13巻2号:	平成22年12月30日発行	掲載論文数6本 （原著3、事例研究2、短報2、書評、ﾄﾋﾟｯｸｽ）
14巻1号:	平成23年7月31日発行	掲載論文数6本 （原著4、総説1、事例研究1、意見1）
14巻2号:	平成23年12月31日発行	掲載論文数6本 （原著3、事例研究2、短報1）
15巻1号:	平成24年7月31日発行	掲載論文数13本 （原著5、事例研究4、短報3、ﾄﾋﾟｯｸｽ1）
15巻2号:	平成24年12月31日発行	掲載論文数15本 （原著3、事例研究8、総説2、意見2、書評） （特集「天然記念物4魚種の保全」「水路・水田生態系」）
16巻1号:	平成25年9月発行予定	

2)論文投稿状況(2013 年 8 月 22 日現在)

年　度	総　数	受理数	却下数	校閲中数	(英文,和文)
1998 年 (H10)	19	18	1	0	(1,17)
1999 年 (H11)	25	24	1	0	(2,22)
2000 年 (H12)	34	30	2	0	(0,34)
2001 年 (H13)	34	27	7	0	(2,32)
2002 年 (H14)	24	17	7	0	(6,18)
2003 年 (H15)	27	21	6	0	(4,23)
2004 年 (H16)	24	21	3	0	(1,23)
2005 年 (H17)	37	27	10	0	(1,36)
2006 年 (H18)	26	16	10	0	(0,26)
2007 年 (H19)	32	14	7	0	(0,32)
2008 年 (H20)	26	12	7	0	(0,26)
2009 年 (H21)	16	9	7	0	(0,16)
2010 年 (H22)	16	12	4	0	(0,16)
2011 年 (H23)	25	17	7	1	(0,25)
2012 年 (H24)	30	8	10	5	(0,30)
2013 年 (H25)	6	0	1	5	(1,5)

(註：却下数には，C 判定で未投稿を含む)

資料－５

2012 年度(平成 24 年度)事業報告

1. 会誌の発行

・年２回の会誌の発行を継続し，2012 年度は 15 巻 1 号（原著 5，事例研究 4，短報 3，トピックス 1）と 2012 年 12 月 31 日に 15 巻 2 号（原著３，事例研究５、書評）を発行した.

・2013 年度は，平成 24 年 9 月、12 月発行を予定している.

・会誌の電子情報提供は、(独)科学技術振興機構(JST)が運営している科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）への掲載を 2008 年度から開始し、2012 年度も継続実施した。

会員は会誌発刊後 1 ヶ月半程度で閲覧が可能になる。会員以外には発刊後 2 カ年を経過した会誌は閲覧できる仕組みとしてある。

2. ニュースレターの発行

No.56（平成 24 年 5 月 28 日発行）: 海外学会派遣研究者の決定、テキスト刊行準備委員会今後の活動
No.57（平成 24 年 8 月 17 日発行）:『ELR2012 東京』案内、第 3 次中期計画中間報告
No.58（平成 24 年 12 月 11 日発行）: 第 16 回総会報告,『ELR2012 東京』大会報告
No.59（平成 25 年 2 月 18 日発行）: 理事会･幹事会報告，平成 25 年度会費納入依頼等

3. 主催・共催・後援行事の開催

＜主催＞

(1) 第16回大会「ELR2012東京」は、応用生態工学会（ECE），日本景観生態学会（L），日本緑化工学会（R）による第2回三学合同大会『ELR2012東京』として，2012年9月8日（土）から11日（火）までの日程で，東京農業大学世田谷キャンパスを主な会場として開催されました．第2回目となる今回は，幹事学会を日本緑化工学会が担当し，４日間を通じて約700名（発表会，エクスカーション，公開シンポジウムの合計）が大会に参加しました.

大会は，9 月 8 日（土）の研究発表会（口頭発表・ポスター発表）から始まり，9 日（日）には，研究発表会，総会，公開シンポジウム，懇親会が，10 日（月），11 日（火）にはエクスカーションが行われました．9 日（日）の公開シンポジウムは，今大会のメインテーマである『災害と自然再生』を取り上げ，多岐にわたる話題提供と共に活発なパネルディスカッションが行われました.

・ 東京での開催となった今大会では，研究発表会は東京農業大学世田谷キャンパス 1 号館をメイン会場として，また，公開シンポジウムは世田谷キャンパス内の百周年記念講堂を会場として開催されました.

参加者は研究発表会（口頭発表とポスター発表）は 470 名、エクスカーション（1 泊コースと 1 日・半日コースの合計）は 31 名，懇親会は 187 名，公開シンポジウムは約 220 名でした.

・ 研究発表は，今回の研究発表は，口頭発表が 66 件あり，4 つの会場に分かれて 2 日にわたって発表が行われました．また，ポスター発表は 175 件あり，2 つの会場でそれぞれにコアタイムを設け，2 日にわたって発表が行われました．口頭発表，ポスター発表を合わせると 242 件の発表数となります.

・　ポスター発表賞の審査は，合計175件のポスター発表すべてを対象として行われました．各学会からそれぞれ5名の審査員が参加し，審査いただいた先生方の総勢は15名にのぼりました．
ポスター発表は，「植物・生態系」，「動物系」，「緑化･土木系」，「環境・計画系」，「保全・社会系」の五つの系に分けて審査を行い，それぞれ最優秀賞を一件，優秀賞を三件（緑化･土木系のみ同点のため，四件）選出しました．
各ポスターの採点は，研究の独創性，プレゼンテーション能力，ポスターの表現力に注目した評価により行われました．三学会の合同大会ということで，同じ材料に対して異なる視点からアプローチしている例がみられるなど，合同大会ならではの興味深い発表もありました

(2) 応用生態工学会福岡　第 2 回遠賀川中島自然再生研究会 in 福岡：平成 24 年 5 月 25 日
主催　応用生態工学会福岡
(3) 応用生態工学におけるテキスト刊行に関するワークショップ：平成 24 年 6 月 8 日
主催　応用生態工学会（テキスト刊行準備委員会）
(4) 応用生態工学会東京セミナー：平成 24 年 7 月 13 日
主催　：応用生態工学会東京
テーマ：河川生態系の多様性と管理
(5) 応用生態工学会那覇：全国フィールドシンポジウム in 沖縄：平成 24 年 7 月 13～14 日
テーマ：沖縄における河川の自然再生とワイズユースマングローブとリュウキュウアユを健全性の指標として　～考えよう！河川生態系の賢い利用と管理～
主催　：応用生態工学会那覇
共催　：(財) 沖縄県環境科学センター
(6) 応用生態工学会長野：応用生態工学会 長野セミ ナー：平成 24 年 10 月 20 日
応用生態工学会長野セミ ナーおよび設立総会
(7) 応用生態工学会金沢：第 11 回北陸ワークショップ in 石川：平成 24 年 11 月 9 日～10 日
後援　：国土交通省北陸地方整備局、農林水産省北陸農政局、環境省中部地方環境事務所、石川県、金沢市
(8) 応用生態工学会福井：地域勉強会 in 福井：平成 24 年 11 月 17 日
テーマ：第 1 回水辺の勉強会　コウノトリが生息できる身近な環境づくりに向けて
共　催：福井県安全環境部自然環境課
(9) 応用生態工学北陸（金沢、福井、富山、新潟、長野）：第 1 回北信越事例発表会：平成 24 年 12 月 1 日
主催：応用生態工学会北陸
(10) 応用生態工学会福井：地域勉強会 in 福井　：平成 24 年 12 月 15 日
テーマ：第 2 回水辺の勉強会　河川の氾濫原環境
主催　：応用生態工学会福井
共催　：福井県安全環境部自然環境課
(11) 応用生態工学会仙台：震災復興ワークショップ in 仙台：平成 25 年 1 月 16 日
テーマ：　「自然の恵みを活かす復興に向けて，震災後の環境対策のあり方を考える」

主催：応用生態工学会、日本生態学会

共催：日本景観生態学会、植生学会、日本水産学会

(12) 応用生態工学会富山：第 1 回北信越技術研究会：平成 25 年 1 月 26 日

主催：応用生態工学会富山

協力：国土交通省富山河川国道事務所

＜共催＞

(1) 第 15 回河川生態学術研究会　研究発表会：平成 24 年 11 月 30 日（サイエンスホール）

＜後援＞

(1) 日本生態学会第五回自然再生講習会：平成 24 年 10 月 20～21 日

4. 国際交流：海外学会派遣（国際交流委員会）

平成 24 年度海外学会派遣研究者・技術者として，下記の派遣先に 1 名を派遣することになり，15 万円を助成することが認められた.

派遣研究者：岡田健吾氏(東京農工大学大学院)

名　　称：AGU 2012 Fall Meeting

主　　催：American Geophysical Union

開催月日：2012 年 12 月 3 日～7 日

開催国　：サンフランシスコ，アメリカ合衆国

5. 最近の Landscape and Ecological Engineering の編集状況

“Landscape and Ecological Engineering” journal (LEE) は、応用生態工学会も参加する the International Consortium of Landscape and Ecological Engineering (ICLEE)により、毎年 2 号発行され（出版社 Springer)、発刊後 9 年を経ている。 近年の論文投稿数は、Fig.1、2 に示すように、概ね、5-10 論文/月、年間 100 論文程度である。

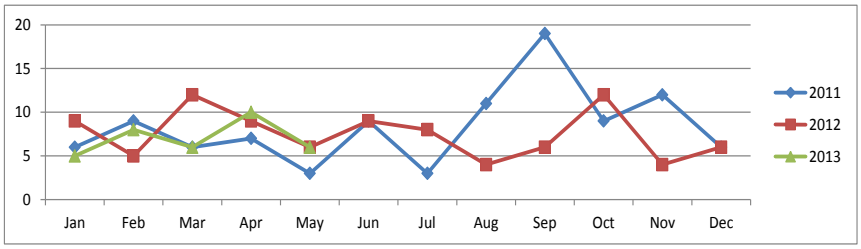


Figure 1. Monthly article submission to LEE

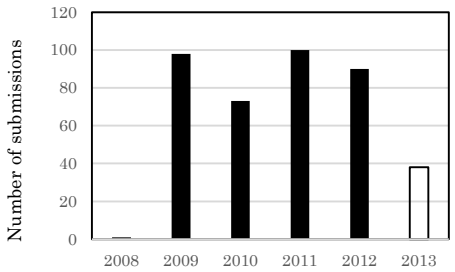


Figure 2. The total number of submissions from 2008 to 2013

投稿元は世界中の国に渡っているが、2012 年には、日本、韓国、中国の割合が全体の 60%を占めていたのに対し、2013 年には 20%程度に減少している。変わって、香港やインド、イランなどの他のアジア諸国の割合が増加している。またイタリアからの投稿も多く見られた。

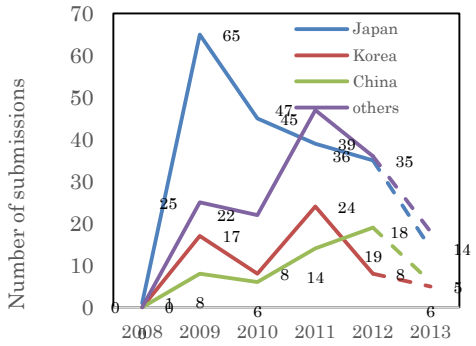


Figure 3. Share of different countries in total submission to LEE

アクセプト率を Figure 4 and 5 に示す。2011 年までは、アクセプト率は 50%近くであったが、2012 年には 25%に低下している。この理由のひとつには、毎年の掲載数の上限が決められているために、掲載待ちの論文が大量にたまってきていることが挙げられる。なお、2013 年には、5 月までの段階でアクセプト率は 60%に達している。

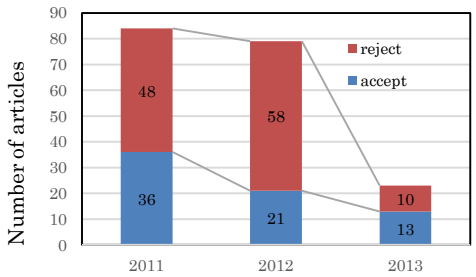


Figure 4. Rate of article acceptance in the recent years

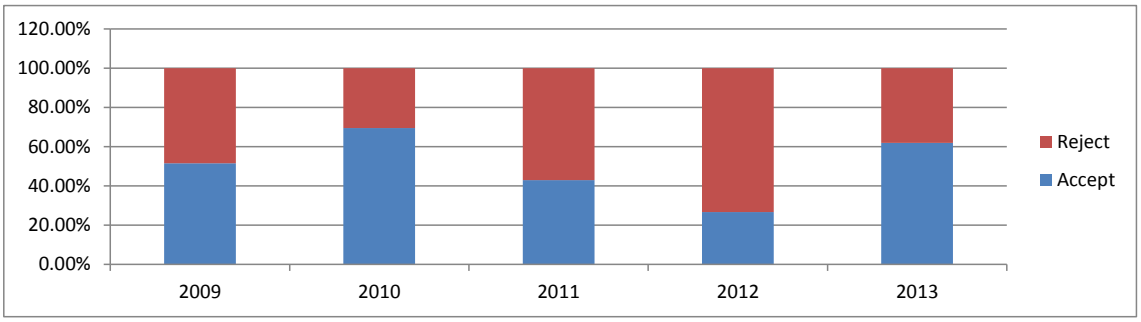


Figure 5. Ratio of acceptance in the recent years

LEE はジャーナルサイテーションレポートに登録されている。2010 年のインパクトファクター（IF）は 0.722（108/ 130 Ecology journals、21/34 Biodiversity Conservation journals）、2011 年は、0.642（112/131 Ecology journals、23/35 Biodiversity Conservation journals)であったが、2012 年には、0.923（108/136 Ecology journals、23/ 40 Biodiversity Conservation journals）に上昇した。これは、日本が中心になって発行している雑誌の中では高い位置にあるといってよい。（Table 1 参照）

なお、2011 年、2012 年の総サイテーション数は 21、39 であり、総論文数は、それぞれ 31、34 であるために、2012 年の IF は以下のように求められる。

$$(21 + 39)/(31 + 34) = 0.923$$

〔最近生じている問題、昨年からの経過〕

1）掲載論文数の上限について

出版社 Springer との契約によって、年間のページ数は 200 ページに制限されている。このことは、年間 20 論文程度が限度になる。年間の投稿数が 100 編程度あることから、アクセプト率を 20%程度に下げなければならないことになる。

2）幅の広い分野からの論文の掲載

LEE は発行母体が ICLEE であることから、広い領域からの論文を掲載する雑誌になっている。しかしながら、このことは各編集エディターが広い分野の論文を取り扱わなければならないことを示しており、適切な査読者の選択などに多大な労力が割かれている。また、こうしたことから決定までの時間が長くなる傾向にある（Fig. 6 参照）。

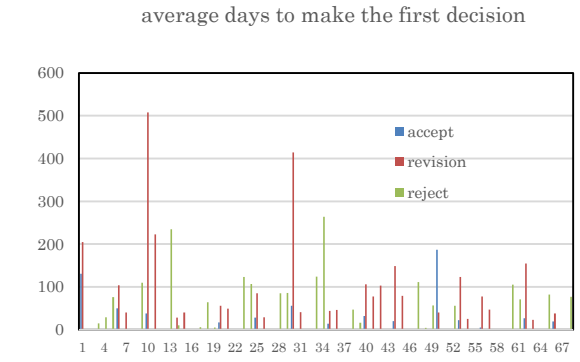


Figure 6. Average days before the first decision was made

3）ICLEE メンバー学会の問題について

これまで ICLEE は日本側 3 学会 ECES（応用生態工学会）、JALE（日本景観生態学会）、JSRT（日本緑化工学会）の他、CLAS、KILA、KSERT、KSEE（以上韓国）、CLASIT（台湾）で構成され、その出資金で維持されてきた。しかしながら、KSEE から ICLEE 退会の申し出があり、これを承認した。現在、ICLEE の参加学会は、日本の 3 学会の他に、KSERT、KILA、CLASIT に留まっており、LEE の経費負担が増大している。こうした状況の下、韓国側学会との情報交換を活発にするために、6 月に柴田事務局長以下、ICLEE 主要メンバーがソウルに赴き、KOFST において、韓国側学会との間で議論を行った。その中では、2014 年に韓国で開催される URBIO2014 においてイベントを行うことや毎年定期的に会合を設けて活発化を図ること、LEE がカバーする領域においては、計画やデザイン等も含む幅の広いものとすること、時期をめどに編集委員長の複数化等を考えた編集方針の変更を進めていくこと、他学会にも ICLEE への参加を呼びかけていくこと等が決定された。また、10 年目にあたる VOL.10 では、各学会からレビュー論文を集めたスペシャルイシューを発刊することも決められ、現在、各学会に依頼中である。

Table 1. Impact factors of related journals

Journal Title	Total cites	IF	5-year IF	articles
J Ecology	19398	5.431	6.199	139
Ecology	50217	5.175	6.372	283
Ecol Eng	5318	2.958	3.272	247
Landscape Ecol	4856	2.897	3.725	106
Agr Ecosyst Environ	10733	2.859	3.673	266
J Veg Sci	5961	2.818	3.268	102
Ecohydrology	608	2.775	2.935	74
Forest Ecol Manag	20587	2.766	2.919	518
River Res Appl	2212	2.425	2.571	140
Landscape Urban Plan	5333	2.314	3.137	174
J Hydro-Environ Res	261	1.899	1.961	29
Ecol Res	2149	1.552	1.635	96
Wetlands	3030	1.283	1.802	104
J Forest	1813	1.244	1.71	46
J Urban Plan-ASCE	399	0.946	1.173	36
Landsc Ecol Eng	142	0.923		19
Limnology	474	0.875	1.136	123
KSCE J Civ Eng	222	0.383		149

資料－６

第１号議案

2012 年度（平成 24 年度）決算報告

（１）2,012 年度正味財産増減計算書、（２）貸借対照表、（３）財産目録、（４）2010 年度以降の決算経過総括表　を示す。

2012 年度の収支差額は、－4,286,011 円の赤字となった。

予算対比収支では、収入の部では、会費収入が予算に比べて 3,061,518 円の減収となったことが大きい。この理由には、期末までに入金された会費自動引き落としの事務処理が遅延し、2,012 年度内に経理する予定の個人会員会費 1,847,800 の入金処理が翌期処理になったこと（本年 4 月に処理済み)、個人会員会費の減少 713,718 円、賛助会員会費の減少 500,000 円による分が生じたことによるものである。

雑収入＋事業収入は、予算に対し 1,281,423 円の減額となったが、当初予算で 2,000,000 円計上していた研究発表会収支を三学会合同経理として扱うことに変更したため、2012 年度経理から除外し、このため減額表現となったものである。　三学会大会の収支は 2012 年度経理にはまだ反映しておらず、精算事務が終了後、次期において反映させる。

助成金収入では、河川整備基金収入 1,200,000 円を予算設定していたが収入支出とも 0 円（収支に無関係）となった。この理由は、ＥＬＲ2010 東京の共同開催が実現したことにより、当初予定していた主催シンポジウムが無くなり、河川整備基金を申請する必要がなくなったことによるものである。

支出の部では、予算に対して 2,947,638 の減額となった。　このうち管理費は 802,310 円の減額となり、また幹事会委員会等の旅費に関する科目に関する減額は、節減が反映したものである。支出の増額要素の中で会誌編集費の 2 割増額がある。これは、ページ数が増加したことによるもの。

また、特別会計の中期計画実行費は、1,300,000 円の予算に対して、2,003,258 円を執行し、733,258 円の増額であった。ただし特別会計経理としては、昨年の実行予算残 849,202 円を見込んでいたので、145,044 円の減額と見ることが出来る。なお、資料－８「(参考）2013 年度（平成 25 年度）事業実施状況・収支見込み」において、当該年度を含む中期実行予算の全体的な執行状況の説明がなされている。

（１）2012 年度決算　正味財産計算書

自　2012 年 4 月 1 日　至 2013 年 3 月 31 日　　単位：千円

	2012年度予算額 A	2012年度実績 B	増減 A-B	備考
収入の部	19,170,000	13,859,609	5,310,391	
1。会費収入	11,520,000	8,458,482	3,061,518	
1-(1)正会員会費	7,020,000	4,540,482	2,479,518	
1-(2)学生会員会費	200,000	118,000	82,000	
1-(3)賛助会員会費	4,300,000	3,800,000	500,000	
2。雑収入	150,000	287,111	-137,111	
2-(1)会誌別刷り収入	150,000	225,015	-75,015	
2-(2)受取利息	0	362	-362	
2-(3)その他	0	61,734	-61,734	
3。事業収入	4,800,000	3,381,466	1,418,534	
3-(0-1)大会(研究発表会)参加費	1,500,000	0	1,500,000	
3-(0-2)エクスカーション参加費	0	0	0	
3-(0-3)大会(懇親会)参加費	500,000	0	500,000	
3-(1)講座1参加費 （札幌）	0	316,709	-316,709	
3-(2)講座2参加費 （仙台）	0	263,000	-263,000	
3-(3)講座3参加費 （東京）	500,000	181,681	318,319	
3-(4)講座4参加費 （金沢）	200,000	1,490,740	-1,290,740	
3-(5)講座5参加費 （大阪）	300,000	56	299,944	
3-(6)講座6参加費 （広島）	100,000	2	99,998	
3-(7)講座7参加費 （名古屋）	200,000	66	199,934	
3-(8)講座8参加費 （福岡）	200,000	10,066	189,934	
3-(9)講座9参加費 （福井）	100,000	62,200	37,800	
3-(10)講座10参加費 （富山）	100,000	479,614	-379,614	
3-(11)講座11参加費 （松山）	100,000	0	100,000	
3-(12)講座12参加費 （新潟）	400,000	50,024	349,976	
3-(13)講座13参加費 （那覇）	100,000	256,217	-156,217	
3-(14)講座14参加費 （長野）	0	104,501	-104,501	
3-(15)会誌団体購読収入	400,000	150,000	250,000	
3-(16)会誌・テキスト等販売収入	100,000	16,590	83,410	
3-(17)その他事業収入	0	0	0	
4。助成金収入	1,400,000	1,000,000	400,000	
4-(1)河川整備基金	1,200,000	0	1,200,000	
4-(2)助成金	200,000	100,000	100,000	
地域応用生態工学会助成	0	900,000	-900,000	
4-(3)寄付金	0	0	0	
5。英文誌関連収入	1,300,000	732,550	567,450	
5-(1)LEE　購読料	950,000	557,550	392,450	
5-(2)LEE　広告掲載収入	350,000	175,000	175,000	
支出の部	19,090,000	18,145,620	944,380	
1。管理費	6,000,000	5,197,690	802,310	
1-(1)家賃	1,440,000	1,440,000	0	
1-(2)水道代・電気代	260,000	138,296	121,704	
1-(3)リース料(コピー機)	500,000	428,400	71,600	
1-(4)通信費	260,000	703,333	-443,333	

	2012年度予算額 A	2012年度実績 B	増減 A-B	備考
1-(5)事務局　旅費・交通費	500,000	148,950	351,050	
1-(6)文具消耗品費	500,000	304,391	195,609	
1-(7)事務局　給与(アルバイト代)	2,160,000	1,636,920	523,080	
1-(8)顧問料(税理士費用)	150,000	128,250	21,750	
1-(9)支払手数料(Bizステーション)	50,000	87,163	-37,163	
1-(10)租税公課	70,000	70,720	-720	
1-(11)源泉所得税預かり金	10,000	22,099	-12,099	
1-(12)雑費(銀行手数料等)	100,000	89,168	10,832	
2。事業費用	10,690,000	9,873,822	816,178	
2-1会誌編集費	2,200,000	3,792,056	-1,592,056	
2-2ニュースレター発行費	450,000	122,955	327,045	
2-3会員募集費	50000	114,135	-64,135	
2-4会議費	1,360,000	610,217	749,783	
2-4(1)総会費	60,000	65,790	-5,790	
2-4(2)理事会費	700,000	410,947	289,053	
2-4(3)幹事会費	600,000	133,480	466,520	
2-5委員会活動費	1,230,000	889,633	340,367	
2-5(1)委員会関係費	1,080,000	739,633	340,367	
2-5(1-1)普及・連携委員会費	900,000	650,373	249,627	
2-5(1-2)国際交流委員会費	80,000	0	80,000	
2-5(1-3)情報・サービス委員会費	60,000	89,260	-29,260	
2-5(1-4)将来構想委員会費	40,000	0	40,000	
2-5(1-5)技術援助委員会費	0	0	0	
2-5(1-6)テキスト刊行委員会費	0	0	0	
2-5(2)海外派遣費	150,000	150,000	0	
2-6大会費	3,400,000	42,206	3,357,794	
2-6(1)　公開シンポジウム	2,000,000	28,686	1,971,314	
2-6(2)　研究発表会	1,400,000	13,520	1,386,480	
2-6(4)　大会懇親会費	300,000	0	300,000	
2-7地域研究会費用	2,000,000	4,302,620	-2,302,620	
2-7(1)講座1費用　(札幌)	0	284,669	-284,669	
2-7(2)講座2費用　(仙台)	0	514,662	-514,662	
2-7(3)講座3費用　(東京)	400,000	263,256	136,744	
2-7(4)講座4費用　(金沢)	400,000	1,891,172	-1,491,172	
2-7(5)講座5費用　(大阪)	400,000	23,409	376,591	
2-7(6)講座6費用　(広島)	0	23,245	-23,245	
2-7(7)講座7費用　(名古屋)	0	0	0	
2-7(8)講座8費用　(福岡)	0	10,735	-10,735	
2-7(9)講座9費用　(福井)	0	24,400	-24,400	
2-7(10)講座10費用　(富山)	0	460,924	-460,924	
2-7(11)講座11費用　(松山)	0	1,250	-1,250	
2-7(12)講座12費用　(新潟)	0	0	0	
2-7(13)講座13費用　(那覇)	500,000	624,648	-124,648	
2-7(14)講座14費用　(長野)	300,000	180,250	119,750	
2-7(15)講座・その他費用	0	0	0	
3。英文誌関連費	1,100,000	1,070,850	29,150	
3-1英文誌購読料支払い	950,000	920,850	29,150	
3-2ICLEE事務局維持費	150,000	150,000	0	
4。その他の支出	1,300,000	2,003,2580	－703,258	
4-1前払費用	0	0	0	

	2012年度予算額 A	2012年度実績 B	増減 A-B	備考
4-2源泉所得税預り金	0	0	0	
4-3特別会計への支出	1,300,000	2,003,2580	－703,258	
当期収支差額	80,000	－4,286,011	4,366,011	

当期正味財産増減額		-4,263,236		

正味財産期首残高		19,046,030		

正味財産期末残高		14,782,794		

現金･貯金の財産移動は下記の通り

	前期末残高	当期末残高
現金、預金	18,752,365	14,466,354
未収入金	0	0
前払い費用	0	0
計	18,752,365	14,466,354
預かり金	22,775	0
次年度移動額	18,729,590	14,466,354
当期収支差額		-4,263,236

中期計画実行のための特別会計分

	2012年度計画	2012年度実績	増減対比	
収入	2,149,202	2,149,202	O	
1-1前年度実行予算未執行分	849,202	849,202	0	
1-2一般会計からの当期繰り入れ分	1,300,000	1,300,000	0	
1-3その他の収入	0	0	0	
支出	1,510,000	2,003,258	-493,258	
1-1普及連携委員会活動費	900,000	900,000	0	
1-2テキスト刊行準備委員会	500,000	833,010	-333,010	
1-3国際シンポジウム開催費	0	0	0	
1-4事務局健全化WG	100,000	270,248	－170,248	
1-5 情報サービス委員会	10,000	0	0	
特別会計当期末残高	639,202	145,944	493,258	

(2)貸　借　対　照　表

(2,013年3月31日現在)

(単位＝円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
[流動資産]	14,466,354	**[流動負債]**	0
現　　金	63,578	預　り　金	0
普　通　預　金	3,625,395	負　債　合　計	0
振　替　貯　金	5,759,338		
定　額　預　金	5,017,040		
通　常　預　金	1,003		
未　収　入　金	0		
前　払　費　用	0		
[固定資産]	316,440		
電 話 加 入 権	76,440		
敷　　金	240,000	**正味財産の部**	
		正味財産	14,782,794
		正　味　財　産	14,782,794
		(うち正味財産増減額)	(-4,263,236)
		正味財産の部合計	14,782,794
資 産 合 計	14,782,794	**負債及び財産合計**	14,782,794

(3)財産目録

（2,013年3月31日現在）

資産の部

科目	摘要	金額
現金		63,578
普通預金	三菱東京UFJ銀行　麹町中央支店	1,768,136
〃	北洋銀行　北七条支店	345,775
〃	三菱東京UFJ銀行　大宮支店	498
〃	北國銀行　金沢中央支店	291,459
〃	みずほ銀行　天満橋支店	335,264
〃	広島銀行　大河支店	15,252
〃	三菱東京UFJ銀行　柳橋支店	419,262
〃	福岡銀行　渡辺通支店	416,756
〃	伊予銀行	7,750
〃	沖縄海邦銀行	992
〃	松本信用金庫	24,251
振替口座	事務局　00140-7-404275	4,631,416
総合口座	大会口座　10000-29124981	244,522
振替口座	仙台　02280-8-92496	48,338
振替口座	福井　00790-1-100369	493486
総合口座	富山　13270-17520631	100,013
総合口座	新潟　11270-14664511	241,563
定額預金	1,000,000円×5口	5,017,040
定期預金（利子）	事務局　89535861	1,003
預金合計		14,402,776
現金と預金の合計		14,466,354
電話加入権		76,440
敷金	麹町ロイヤルビル405号	240,000
負債の部		0
差引正味財産		14,782,794

地域研究会収支

各地域の 2,012 年度の収支は、下表の通りである。本部からの助成金 900,000 円（中期計画実行のための費用）を加えた収支差額は　-189,744 円　となり、2,013 年度への繰越金は 2,778,077 円となった。

なお、地域研究会へは、次に示す通り 350,000 円の助成、寄付金があったが、地域研究会の経理では、本部に振り込まれた石川県治水協会 100,000 円を除き、すべて講座参加費（収入）として扱っている。

仙台	東北環境アセスメント協会	100,000 円
金沢	石川県治水協会	100,000 円（本部で計上、2,013 年度で金沢に送金済み）
	北陸技術士懇談会	50,000 円
	株式会社日本海コンサルタント	50,000 円
	北陸建設弘済会	50,000 円
合計		350,000 円

	2011年度繰越金	収入	本部助成金	収入合計	支出合計	収支差額	2012年度繰越金
札幌1	331,569	316,709	0	316,709	284,669	32,040	363,609
仙台2	0	263,000	300,000	563,000	514,662	48,338	48,338
東京3	38,497	179,681	50,000	229,681	263,256	−33,575	4,922
金沢4	648,091	1,490,740	50,000	1,540,740	1,891,172	−350,432	297,659
大阪5	367,577	56	0	56	23,409	−23,353	344,224
広島6	38,495	2	0	2	23,245	−23,243	15,252
名古屋7	419,196	66	0	66	0	66	419,262
福岡8	417,425	10,066	0	10,066	10,735	−669	416,756
福井9	455,686	62,200	0	62,200	24,400	37,800	493,486
富山10	31,323	479,614	50,000	529,614	460,924	68,690	100,013
松山11	9,000	0	0	0	1,250	−1,250	7,750
新潟12	191,539	50,024	0	50,024	0	50,024	241,563
那覇13	19,423	256,217	350,000	606,217	624,648	−18,431	992
長野14	0	104,501	100,000	204,501	180,250	24,251	24,251
計	2,967,821	3,212,876	900,000	4,112,876	4,302,620	−189,744	2,778,077

ＥＬＲ２０１２東京の収支報告

昨年９月に開催した３学会大会　ＥＬＲ2012 の収支は、担当学会の緑化工から、508,255 円の黒字であったことが報告された。 今後三学会それぞれに配分される予定であるが 2012 年度決算には反映していない。

ＥＬＲ2012 東京　収支　　単位:円

区分	内容	金額	合計金額
収入	大会参加費	2,304,000	
	懇親会費	857,000	
	エクスカーション参加費	243,000	
	雑収入	439,500	3,843,000
支出	大会運営経費	2,473,089	
	懇親会費	567,701	
	エクスカーション費	294,455	3,335,245
収支差額		508,255	

（４）2010 年度以降の決算経過総括表　　（単位：円）

２０１０年度（平成２２年度）				
費目		予算	決算	差額（予算―決算）
収入	一般収入	16,420,000	15,384,399	1,035,601
	助成金	2,200,000	1,738,943	461,057
	英文誌関連収入	1,195,600	942,043	1,750,215
	合計	19,815,600	18,065,385	1,750,215
支出	一般支出	21,510,000	20,411,937	1,098,063
	雑支出	400,000	0	400,000
	予備費	100,000	0	100,000
	英文誌関連支出	1,065,600	1,737,450	-671,850
	合計	23,075,600	22,149,387	926,213
2010 年度　キャッシュフロー		-3,260,000	-4,084,002	収入額から支出額を引いた差額
2009 年度　現金・貯金繰越相当額（前年度繰越金＋その他収入			21,159,360	
2010 年度　未収金			1,400,000	2,010 年度　河川整備基金
2011 年度への繰越金			18,475,358	（内現金,貯金繰越金：17,075,358 円

２０１１年度（平成２３年度）				
費目		予算	決算	差額（予算―決算）
収入	一般収入	15,412,000	16,476,843	-1,064,843
	助成金	1,600,000	3,163,840	-1,563,840
	英文誌関連収入	1,288,700	1,150,100	138,600
	合計	18,300,700	20,790,783	-2,490,083
支出	一般支出	15,680,000	17,332,278	-1,652,278
	中期計画実行費	1,500,000	650,798	0
	英文誌関連支出	1,118,700	1,130,700	-12,000
	合計	18,298,700	19,113,776	-1,664,278
2011 年度　キャッシュフロー		2,000	1,677,007	収入額から支出額を引いた差額
2010 年度　現金・貯金繰越相当額（前年度繰越金＋その他収入			17,075,358	
2011 年度　未収金			0	２０１１年度河川整備基金は入金済み
2012 年度への繰越金			18752365	（内現金,貯金繰越金：18752365 円

２０１２年度（平成２４年度）				
費目		予算	決算	差額（予算―決算）
収入	一般収入	16,470,000	12,149,609	4,320,391
	助成金	1,400,000	1,000,000	400,000
	英文誌関連収入	1,300,000	710,000	590,000
	合計	19,170,000	13,859,609	5,310,391
支出	一般支出	16,690,000	15,071,512	1,618,488
	中期計画実行費	1,300,000	2,003,258	－703,258
	英文誌関連支出	1,100,000	1,070,850	29,150
	合計	19,090,000	18,145,620	944,380
2012 年度　キャッシュフロー			-4,286,011	収入額から支出額を引いた差額
2011 年度　現金・貯金繰越相当額（前年度繰越金＋その他収入			18,752,365	
2012 年度　未収金			0	２０１１年度河川整備基金は入金済み
2013 年度への繰越金			14,466,354	（内現金,貯金繰越金：14,466,354 円

※2010 年度～2012 年度の３カ年平均の単年度キャッシュフローは-1,611,056 円となる.

資料－７

監　査　報　告　書

規約第 13 条により、平成 24 年度（2012 年度）決算報告書について、関係帳簿及び証拠書類と対照監査した結果、正確であることを認めます。

平成 25 年 5 月 24 日

監事　曽根良好徳　印

監事　廣澤遵　印

資料－８

（参考）2013 年度（平成 25 年度）事業実施状況・収支見込み

2013 年度（平成 25 年度）の事業計画、及び 2013 年度予算に対する現時点での見込み（変更要素）について、以下に示す。

2013 年度（2025 年度）事業計画

１，会誌の発行

16 巻 1 号（2013 年 9 月発行予定）

16 巻 2 号（2013 年 12 月発行予定）

２，ニュースレターの発行

No.60(2013 年 5 月 31 日発行)：第 17 回大阪大会開催案内等

No.61(2013 年 8 月 22 日発行)：大会プログラム

No.62(2013 年 12 月発行予定)：大会報告、行事報告

No.63(2014 年 5 月発行予定)：行事報告、会費納入依頼等

３，ワークショップ等の開催

＜方針＞

普及･連携委員会行事と限定せず、地域研究会及び各委員会の積極的な活動により、普及及び研修を企画して実施する。

また、後援に関しては応用生態工学研究、及び普及に関する行事であれば、学会名の周知の機会でもあるので、名義使用を許可し、広報等に協力する。

４，主催、共催行事

① 第 3 回遠賀川中島自然再生研究会 in 福岡（福岡市中間市中島）

② 第 5 回フィールドシンポジウム in 北海道

③ 第 12 回　北信越現地ワークショップ in 福井（南越前町、日野川等）

④ 2013 年　応用生態工学会金沢　勉強会

⑤ 九州地区事例発表会 in 福岡（福岡市内）

⑥ 第 16 回河川生態学術研究会　研究発表会（東京都内）

５，協賛、後援行事

① 平成 25 年度「瀬戸内海研究フォーラム in 山口」(宇部市文化会館ホール)

② The 12th International Symposium on River Sedimentation (ISRS2013)　(京都テルサ)

③ 第 6 回淡水魚保全シンポジウム淀川大会(常翔学園大阪工業大学))

④ 平成 25 年度水源地生態研究報告会（大阪府立大学Ｉ－site なんば）

６，応用生態工学会大阪大会（大阪府立大学　I-site なんば）

9 月 18 日(水)： エクスカーション

9 月 19 日(木)： ポスター発表，自由集会

9 月 20 日(金)： 口頭発表，特別セッション，自由集会，懇親会

9 月 21 日(土)： 第 17 回総会，第 67 回理事会，第 58 回幹事会
公開シンポジウム

2013 年度予算に対する現時点の収支見込み

第 16 回総会にて承認された 2013 年度予算の執行状況について報告する。

本報告作業時では 3 ヶ月余での情報であることで年間の動向の見極めは出来ないので、3 ヶ月余の期間内に生じた当初予算との差異を見込みに反映した。

収入のうち、会費収入では、7 月末時点で、正会員数は 1005 名、学生会員 101 名で当初予算時に比べて微増している。　賛助会員は 3 口（300,000 円）増加した。　また昨年度期に入金を予定していた会費収入約 180 万円が今期に収入したことにより、会費収入は合計で約 200 万円の増となる。

助成金収入では、河川整備基金が当初予算より 200,000 円減の 1,000,000 円で認められた。これらにより、収入合計では、当初予算 18,240,000 円に対して 20,256,800 円となり、2,016,800 円の増額が見込まれる。

支出では、管理費で事務局給与が当初予算より 300,000 円増、事務局パソコンの故障更新により 172,000 円の増額を見込む必要がある。このほか、公開シンポジウムでは ELR2008 福岡大会の黒字分 744,623 円（当学会が一時預かりの位置づけ）を 3 学会事務局に返還した支出が生じている。また、会費編集費の当初予算は 2,200,000 円が設定されているが、現在のところ、印刷費の節減に有効な手段が見当たらないことから、過去の実績を参考に 3,000,000 円を想定した。これらを見込んだ支出合計では、当初予算支出総額は 18,660,000 円に対して 19,906,275 円となり、差引は-1,246,275 円となる。

以上を集計すると、見込み収支差額は約 35 万円の黒字予想となるが、昨年度に経理されるべき 180 万円を考慮すると、実質は約 145 万円の赤字と見ることが出来る。

中期実行予算の全体的執行状況

執行状況は下表の通りである．中期計画実行費として予算上確保した総額 370 万円（中期計画策定時の見込みである 450～600 万円よりは大幅縮減）に対して、現在のところ、中期計画終了時点の 2013 年度末において 50 万円弱の赤字になる見込み。この理由は、13 年度の執行内訳予算を策定した時点の 12 年度執行見込み額に対して実際の執行額が 50 万円ほど上回ったため。13 年度の執行額をこの分圧縮するか、本予算から特別会計への移行を 50 万円ほど増額する必要がある。

中期計画実行予算特別会計整理：執行（～12年度）ベース					
		2011年度	2012年度	2013年度	総額
予算に計上された中期計画実行費の各年度総額		1,500,000	1,300,000	900,000	3,700,000
執行	普及連携委員会活動費	0	900,000	300,000	1,200,000
	国際交流委員会活動費	500,418	0	500,000	1,000,418
	情報サービス委員会活動費	0	0	130,000	130,000
	幹事会活動費	0	0		0
	事務局改善WG	0	270,248	100,000	370,248
	テキスト刊行活動費	150,380	833,010	500,000	1,483,390
	応用生態工学的視座の浸透-技術援助委員会	0	0		0
	計	650,798	2,003,258	1,530,000	4,184,056
総額と内訳合計との差額		849,202	-703,258	-630,000	-484,056
		執行額は2011年度決算から	執行額は2012年度決算から	執行額は当初予算から	

注）2011 年度の執行計画は計 1,500,000 円、2012 年度の執行計画は 2011 年度の未執行分を考慮して計 1,510,000 円、2013 年度の執行計画は総執行額が予算計上総額の 3,700,000 円に収まるように計 1,530,000 円に設定されている．

資料－９

第２号議案

2014 年度（平成 26 年度）事業計画案

2014 年度（平成 26 年度）は、2014 年 4 月 1 日よりスタートする。2014 年度の事業計画について、以下に示す。

１，会誌の発行

17 巻 1 号（2014 年 8 月発行予定）
17 巻 2 号（2014 年 12 月発行予定）

２，ニュースレターの発行

No.64(2014 年 5 月発行予定）：電子配信、第 18 回全国大会案内等
No.65(2014 年 8 月発行予定）：電子配信、大会プログラム案内等
No.66(2014 年 11 月発行予定)：電子配信、大会報告、行事報告等
No.67(2015 年 2 月発行予定）：電子配信、行事報告等

３，ワークショップ等の開催

＜方針＞

普及･連携委員会行事と限定せず、地域研究会および各委員会の積極的な活動により、普及および研修の企画をたてて実施する。

また、後援に関しては、応用生態工学研究および普及に関する行事であれば、学会名の周知の機会でもあるので名義使用を許可し,広報等に協力する。

･主催･共催行事

② 第 18 回全国大会（開催地:未定）
③ 応用生態工学会 札幌 未定
④ 応用生態工学会 仙台 〃
⑤ 応用生態工学会 東京 〃
⑥ 応用生態工学会 新潟 〃
⑦ 応用生態工学会 富山 〃
⑧ 応用生態工学会 金沢 〃
⑨ 応用生態工学会 福井 〃
⑩ 応用生態工学会 名古屋 〃
⑪ 応用生態工学会 大阪 〃
⑫ 応用生態工学会 広島 〃
⑬ 応用生態工学会 松山 〃

⑭　応用生態工学会　福岡　　〃

⑮　応用生態工学会　那覇　　〃

⑯　応用生態工学会　長野　第 13 回北陸現地ワークショップ in 長野（予定）

⑰　河川生態学術研究会　研究発表会　（河川生態学術研究会）　　（未定）

・後援

①　水源地生態研究セミナー（(一般財団法人）水源地環境センター）（未定）

資料―１０

第 3 号議案

2014 年度（平成 26 年度）予算案

2014 年度の予算作成方針は次の通り。

・引き続き，収支を一致させる均衡予算とする。

・昨年度（2013）で中期計画が終了したので、また、次の中期計画については今次の中期計画実行状況の評価を行ってからの策定となるので、その実行費等を 2014 年度予算には計上しない。

・収入では、会費収入は現在の登録会員数をそのまま計上。すなわち，賛助会員を含む会員増の取り組みは引き続き行っていくものの，それを見込んだ（実態になっていないものに依存した）予算案策定とはしない。また河川整備基金は 2012 年度実績額を計上。

・支出では

１、管理費は、事務局体制の変化増額分を計上した（2012 年度決算を基本に、事務局給与増加分 500,000 円（－700,000 円＋1,200,000 円）を加算、2012 年度アルバイト給与実績を同額見込む）、節約 47,135 円を見込んだ。

２、会誌編集費は、2013 年度当初予算 2,500,000 円からは 30 万円上積みとなっているが、実績額に対しては 200,000 円の減額となっている。

３、会議費はさらなる節減（100,000 円）を図る。

４、委員会活動費は、まず，テキスト刊行委員会費について出版に必要な経費を想定して必要最少額を計上し、また普及・連携委員会経費は 2012 年度実績を参考に節減額（100,000 円）を見込んだ。

５、地域講座費用は、2013 年度予算より 20 万円節減の 2,300,000 円で設定した。

６、その他の経費は、2013 年度予算額と同額を計上した。

以上を設定した結果、2014 年度予算案の収支差額は　0 円の均衡予算となっている。

予算作成方針に基づく均衡予算とするために、また、収入について依然厳しい状況が続くと見込まれることから、全般的には過去の実績に比べて縮小予算を設定せざるをえず、主要な活動について一定の「節減額」を組み込まざるを得なかった。

今後においては、予算管理にいっそうの注意をはらうと共に、さらなる経費の見直しを行う一方、新規会員の獲得を図り、円滑な学会活動を図るものとする。

2014年度予算（案）　　単位：千円

一般会計　収入	2014年度予算（案）	増減理由	2013年度見込み	2013年度予　算	2012年度決算	2011年度決算
会費収入	**10,532,000**	（正）1005人×6,000＋（学）101人×2,000円＋（賛助）43口×100,000円	**12,243,050**	**10,100,000**	**8,480,532**	**9,692,350**
雑収入	**200,000**		**200,000**	**200,000**	**287,111**	**301,103**
事業収入	**5,000,000**		**5,300,000**	**5,300,000**	**3,381,466**	**6,483,480**
研究発表会	2,500,000	2013年度予算と同額計上	*2,500,000*	*2,500,000*	*0*	*3,805,625*
地域研究会（講座等）収入	2,300,000	2013年度予算と同額計上	*2,300,000*	*2,300,000*	*3,214,876*	*2,233,575*
会誌団体購読・販売，他	200,000	2012年度決算を見て	*500,000*	*500,000*	*166,590*	*444,280*
助成金収入	**1,350,000**		**1,350,000**	**1,550,000**	**1,000,000**	**4,263,840**
河川整備基金	1,000,000		*1,000,000*	*1,200,000*	*0*	*2,600,000*
助成金	350,000	2009、2010年度実績より	*350,000*	*350,000*	*1,000,000*	*1,413,600*
寄付金	0		*0*	*0*	*0*	*250,240*
英文誌関連	**888,750**		**1,163,750**	**1,090,000**	**710,500**	**1,150,100**
英文誌購読料	813,750	購読者109名×7,350円＋3名×4,200	*813,750*	*878,850*	*535,500*	*800,100*
英文誌広告掲載費	75,000		*350,000*	*350,000*	*175,000*	*350,000*
収入合計	**17,970,750**		**20,256,800**	**18,240,000**	**13,859,609**	**21,890,783**
一般会計　支出	**2014年度予算（案）**	**増減理由**	**2013年度見込み**	**2013年度予　算**	**2012年度決算**	**2011年度決算**
管理費	**5,652,865**	2,012決算5,197,690円+（事務局給与－700,000円＋1,200,000円）一節約47,135円	**5,669,690**	**5,650,000**	**5,197,690**	**4,544,382**
事業費（一般活動費）	**11,354,135**		**11,694,623**	**10,450,000**	**9,873,822**	**13,887,896**
会誌編集費	2,800,000		3,000,000	2500000	3915011	3,307,134
会誌編集	*2,800,000*	実績必要額300万円に対し20万円節減	*3,000,000*	*2500000*	*3792056*	*3,037,165*
ニュースレター編集	*0*		*0*	*0*	*122,955*	*269,969*
会員募集費	114,135		***0***	*10,000*	*114,135*	*6,915*
会議費	960,000		1,060,000	1,060,000	610,217	1,206,889
総会費	*60,000*		*60,000*	*60,000*	*65,790*	*75,519*
理事会費	*450,000*	2013年度予算に対し5万円節減	*500,000*	*500,000*	*410,947*	*557,470*
幹事会費	*450,000*	2013年度予算に対し5万円節減	*500,000*	*500,000*	*133,480*	*573,900*
委員会活動費	1,880,000		1,080,000	1,070,000	889,633	1,086,126
普及・連携委員会費	*700,000*	2013年度予算に対して10万円節減	*800,000*	*800,000*	*650,373*	*859,066*
国際交流委員会費	*80,000*		*80,000*	*80,000*	*0*	*72,540*
情報サービス委員会費	*30,000*		*30,000*	*20,000*	*89,260*	*0*
将来構想委員会費	*20,000*		*20,000*	*20,000*	*0*	*4,520*
テキスト刊委員会費	*900,000*	刊行作業進捗必要経費を計上	ー		*0*	
技術援助委員会費	*0*		*0*	*0*	*0*	
海外派遣費	*150,000*		*150,000*	*150,000*	*150,000*	*150,000*
研究発表会	1,500,000		1,500,000	1,500,000	13,520	3,015,461
公開シンポジウム	1,800,000		2,544,623	1,800,000	28,686	1,815,049
地域研究会（講座等）事業費	2,300,000	2013年度予算に対して20万円節減	2,500,000	2,500,000	4,302,620	3,450,322
HP整備費、その他費用			10,000	10,000		0
中期計画実行費	**0**		**1,513,112**	**900,000**	**2,003,258**	**650,798**
英文誌関連	**963,750**		**1,028,850**	**1,030,000**	**1,070,850**	**1,130,700**
英文誌購読料	813,750		878,850	878,850	920,850	980,700
英文誌「事務局維持経費	150,000		150,000	150,000	150,000	150,000
雑費」	**0**		**0**	**0**	**0**	**0**
支出合計	**17,970,750**		**19,906,275**	**18,030,000**	**18,145,620**	**20,213,776**
収支差額	**0**		350,525	210,000	**−4,286,011**	**1,677,007**

資料―１１

第 4 号議案

役員の改選

１，経緯

4 月 18 日　第 1 回　次期役員募集･推薦委員会開催（電話等）

近藤委員長から廣瀬委員、山岸委員へ電話協議、委員委嘱の承諾を得る。　また、次期役員選定の方法、スケジュールを確認。

5 月 21 日　学会ホームページへの公募文の確認

5 月 31 日　学会ホームページ、及びニュースレター上で公募

6 月 1 日～30 日

次期役員候補公募受付期間

期間内に、他薦により以下の候補申し込みを受理（50 音順、敬称略）

［次期会長候補：1 名］　：谷田　一三

［次期副会長候補：3 名］：島谷　幸宏、中村　太士、虫明　功臣

［次期理事候補：15 名］：浅枝　隆、河﨑　和明、久保田　勝、甲村　謙友、
島崎　由美、清水　義彦、角　哲也、関　克己、
関島　恒夫、高村　典子、成田　賢、藤原　宣夫、
風呂田　利夫、渡辺　綱男、渡邊　康玄

［次期監事候補：2 名］　：廣澤　遵、西　浩司

7 月 1 日　第 2 回次期役員募集･推薦委員会開催

候補申し込みがあった候補者を、委員会として候補者とすることを承認し、次期役員候補として推薦することを決定

8 月 1 日　ホームページ、ニュースレターにより、会員への次期役員候補の周知

２、次期役員候補の推薦

学会規約（第 10、11、13 条）および「次期役員募集･推薦委員会規程」に基づき、次期役員候補の届出を募集したところ、会長候補（1 名）、副会長候補（3 名）、理事候補（15 名）、監事候補（2 名）の申し込みがあった。　申し込みを踏まえて次期役員募集・推薦委員会を開催し、下記の 21 名を推薦する。

［次期会長候補：1 名］（敬称略）

谷田　一三（新任）　　大阪府立大学名誉教授

［次期副会長候補：3 名］（再任→新任の順、50 音順、敬称略）

中村　太士（再任）　　北海道大学大学院教授
島谷　幸宏（新任）　　九州大学大学院教授
虫明　功臣（新任）　　東京大学名誉教授

［次期理事候補：15 名］（再任→新任の順、50 音順、敬称略）
浅枝　隆　（再任）　　埼玉大学大学院教授
河﨑　和明（再任）　　公益財団法人河川財団参事
久保田　勝（再任）　　東北電力顧問
藤原　宣夫（再任）　　大阪府立大学大学院教授
甲村　謙友（新任）　　独立行政法人水資源機構理事長
島崎　由美（新任）　　いであ株式会社内部統制本部長
清水　義彦（新任）　　群馬大学教授
角　哲也　（新任）　　京都大学防災研究所教授
関　克己　（新任）　　京都大学客員教授
関島　恒夫（新任）　　新潟大学大学院准教授
高村　典子（新任）　　国立環境研究所生物・生態系環境研究センターセンター長
成田　賢　（新任）　　応用地質株式会社取締役社長
風呂田　利夫（新任）　東邦大学名誉教授
渡辺　綱男（新任）　　一般財団法人自然環境研究センター　上級研究員
渡邊　康玄（新任）　　北見工業大学教授

［次期監事候補：2 名］
廣澤　遵　（再任）　　株式会社建設技術研究所東京本社副本社長　執行役員
西　浩司　（新任）　　いであ株式会社国土環境研究所生物多様性計画部　部長

３、幹事長、幹事の推薦

規約第 12 条に基づき、幹事長候補（1 名）、幹事候補（14 名）の以下の候補を、理事会より推薦する。

［次期幹事長候補:1 名］
幹事長　　藤田乾一（新任）　　水資源機構関西支社　支社長

［次期幹事候補：　14 名］（再任→新任の順、50 音順、敬称略）
萱場祐一（再任）　　土木研究所水環境研究 G 河川生態 T 上席研究員
仮谷伏竜（再任）　　(株)建設技術研究所北海道支社環境室　主幹
田代　喬（再任）　　名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻　准教授
藤井政人（再任）　　国土交通省水管理国土保全局河川環境課　河川環境保全調整官
三宅　洋（再任）　　愛媛大学大学院理工学研究科　講師
沖津二朗（新任）　　応用地質（株）応用生態工学研究所　所長

佐川志朗（新任）　兵庫県立大学自然環境科学研究所田園生態系　准教授
竹林洋史（新任）　京都大学防災研究所流域災害研究センター　准教授
東城幸治（新任）　信州大学理学部　生物科学科　准教授
中村敏一（新任）　（一財）水源地環境センター 技術参与
西廣　淳（新任）　東邦大学理学部生命圏環境科学科　准教授
根岸淳二郎（新任）　北海道大学大学院地球環境科学研究院　准教授
横山勝英（新任）　首都大学東京・都市環境学部・都市基盤環境コース　准教授
吉村千洋（新任）　東京工業大学大学院理工学研究科土木工学専攻　准教授

≪添付資料≫

添付資料－１

応用生態工学会・役員名簿（第８期）

（平成 25 年 8 月 26 日現在）

１．会　　長　：近藤　徹　　（国土総合研究機構　顧問）

２．副会長　　：谷田　一三　　（大阪府立大学名誉教授）
　　：池淵　周一　　（公益財団法人河川財団　研究顧問）
　　：中村　太士　　（北海道大学大学院　教授）
　　＝副会長 3 名、五十音順＝

３．理　　事　：浅枝　隆　　（埼玉大学大学院　教授）
　　：江崎　保男　　（兵庫県立大学　教授）
　　：風間　ふたば　　（山梨大学大学院　教授）
　　：河﨑　和明　　（(公財）河川財団　参事）
　　：久保田　勝　　（東北電力株式会社　顧問）
　　：熊野　可文　　（利根川歴史研究会　事務局長）
　　：小島　伸一　　（いであ株式会社　取締役相談役）
　　：島谷　幸宏　　（九州大学大学院　教授）
　　：関根　雅彦　　（山口大学大学院　教授）
　　：玉井　信行　　（東京大学　名誉教授）
　　：辻本　哲郎　　（名古屋大学大学院　教授）
　　：藤原　宣夫　　（大阪府立大学大学院　教授）
　　：松井　正文　　（京都大学大学院　教授）
　　：渡辺　和足　　（(一財）水源地環境センター　理事長）
　　＝理事 14 名、五十音順＝

４．幹事長　　：藤田　光一　　（国土交通省国土技術政策総合研究所　研究総務官）
５．副幹事長　：萱場　祐一　　（土木研究所水環境研究 G 河川生態 T 上席研究員）
６：幹　　事　：東　信行　　（弘前大学　准教授）
　　：仮谷　伏竜　　（(株)建設技術研究所北海道支社環境室　主幹）
　　：五味　高志　　（東京農工大学　准教授）
　　：河口　洋一　　（徳島大学　准教授）
　　：坂之井　和之　　（(公財）リバーフロント研究所　水辺・まちづくりグループ長）
　　：島崎　由美　　（いであ株式会社内部統制本部　部長）
　　：関島　恒夫　　（新潟大学大学院　准教授）
　　：高橋　剛一郎　　（富山県立大学　教授）
　　：高村　典子　　（国立環境研究所生物・生態系環境研究センター　センター長）

：田代　喬　　（名古屋大学大学院　准教授）
：藤井　政人　　（国土交通省水管理・国土保全局河川環境課　河川環境保全調整官）
：三宅　洋　　（愛媛大学大学院理工学研究科環境建設工学コース　講師）
：武藤 裕則　　（徳島大学大学院　教授）

＝幹事 15 名、五十音順＝

７．監　　事　：曽根　好徳　　（名古屋大学　教授）
：廣澤　遵　　（(株) 建設技術研究所東京本社副本社長　執行役員）

＝監事　２名、五十音順＝

［第 8 期役員は、平成 23 年（2011 年）9 月 17 日、第 15 回総会において選出された。任期は 2 年、平成 25 年度総会まで］

添付資料－２

応用生態工学会規約

第１章　　総　　則

（名　称）

第１条　本会は、「応用生態工学会」と称する。

（事務局）

第２条　本会は、事務局を東京都千代田区麹町 4-7-5 麹町ロイヤルビル 405 号室に置く。

第２章　　目的・研究活動

（目　的）

第３条　本会は、「人と生物の共存」「生物多様性の保全」「健全な生態系の持続」を共通の目標に、生態学と土木工学の基礎知識および実際的問題についての研究成果をもとに、両分野の関係者が共同して、それらの境界領域に新しい理論・知識・技術体系である「応用生態工学」を発展・展開させることを目的とする。

（研究活動）

第４条　本会は、前条の目的を達成するため次の活動を行う。

1　応用生態工学に関する調査・研究活動
2　応用生態工学に関する学術講演会、研究会、シンポジュウム、講習会、現地見学会
3　応用生態工学に関する国内外の調査・研究活動、会議に関する情報の収集と伝達
4　応用生態工学に関する調査・研究活動に関する技術援助
5　応用生態工学に関する国際的学術交流
6　応用生態工学に関する受託事業
7　会誌の発行
8　その他、本会の目的を達成するために必要な事業

第３章　　会　　員

（会　員）

第５条　本会は次の会員をもって組織する。

1　正会員　　本会の目的に賛同する個人
2　学生会員　本会の目的に賛同する学生
3　賛助会員　本会の目的事業を賛助する個人並びに法人、またはその他団体
4　名誉会員　本会並びに応用生態工学の発展に大きな功績のあった個人のうちから、理事会の推薦により、総会において決定される。

（入　会）

第６条　会員になろうとするものは、所定の入会手続きを行わなければならない。

（会　費）

第７条　会員は細則の定めるところにより会費を納入しなければならない。

２　納入した会費は理由を問わず返還しない。

（資格の喪失）

第８条　会員は、次の理由によりその資格を失う。

１　本人が書面によって退会を申し出たとき

２　会費を滞納したとき

３　本会の名誉を傷つけたとき、または本会の目的に反する行為があったとき

第４章　　役　　員

（役　員）

第９条　本会に役員をおく。

会　長　　１名
副会長　　３名以内
理　事　　15 名以内
幹事長　　１名
幹　事　　15 名以内
監　事　　２名

（会長及び副会長）

第 10 条　会長及び副会長は総会において選出される。

２　会長及び副会長の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、それぞれについては、再任は連続二期までとする。

３　会長及び副会長の改選は２年毎に行う。

４　会長は本会を代表してその会務を総括する。

５　副会長は会長を補佐し、会長に事故のある時はあらかじめ会長が指名した順によりその職務を代行する。

（理　事）

第 11 条　理事は正会員の中から総会において選出される。

２　理事の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、再任は連続二期までとする。

３　理事の改選は２年ごとに行う。

４　理事は理事会を構成し、会務執行のために必要な事項を議決する。

（幹　事）

第 12 条　幹事長と幹事は理事会の推薦により総会において正会員の中から選出される。

２　幹事長と幹事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任はそれぞれについて連続二期までとする。

３　幹事長と幹事の改選は２年毎に行う。

４　幹事長と幹事は幹事会を構成し、会務執行のために必要な事項を検討する。

5　副幹事長は幹事会の推薦により、会長が任命する。

（監　事）

第 13 条 監事は総会において選出される。

2　監事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任は妨げない。

3　監事の改選は２年毎に行う。

4　監事は本会の会計および会務執行の状況を監査する。

第５章　　会　　議

（総　会）

第 14 条 総会は正会員により構成され、次の事項を議決する。

（1）　事業計画及び事業報告

（2）　予算、決算

（3）　役員の選出

（4）　規約の改正

（5）　その他理事会で必要と認めた事項

2　通常総会は毎年１回､臨時総会は理事会が必要と認めたときに会長が召集する｡なお、正会員は、正会員の１０分の１が連名し、議事を明記して会長に臨時総会の召集を申し出ることができる。この場合、会長はその開催について理事会に諮るものとする。

3　総会の議長は総会において正会員の中から選出する。

4　総会は正会員の１／５の出席によって成立する。

5　総会における正会員の議決権は各一個とし、議決は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。

6　やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。書面により表決した会員は総会に出席したものとみなす。

（理事会）

第 15 条 理事会は会長、副会長、理事によって構成され、本会の基本方針の策定および運営に必要な事項を審議する。

2　理事会は会長または理事の三分の一以上が必要と認めたときに開くことができる。

3　理事会の議長は会長とする。

4　理事会の成立には理事現在数の過半数の出席者を必要とする。ただし、当該事項につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。

5　理事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。

6　幹事長は理事会に出席し意見を述べることができる。

7　各委員会の委員長は、必要に応じて理事会に出席することができる。

（幹事会）

第 16 条 幹事会は幹事長、幹事によって構成され、総会の決定した基本方針および理事会の審議決定に基づき本会の運営を推進する。

2　幹事会は幹事長がこれを召集する。

3　幹事会の議長は幹事長とする。

4　幹事会の成立には幹事現在数の過半数の出席を必要とする。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。

5　幹事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。

6　各委員会の委員長は、幹事会に出席し意見を述べることができる。

（委員会）

第17条 本会はその運営等のため、理事会の議決を経て、各種の委員会を設けることができる。

2　委員会の委員は会長がこれを委嘱する。

3　委員の任期は２年を原則とし、４月１日に始まり翌々年の３月３１日に終わる。ただし、再任は妨げないものとする。

（分科会）

第 18 条　本会にはその目的達成のため、理事会の議決を経て、各種の分科会を設けることができる。分科会の運営に関しては別に定めるところによる。

第６章　　その他

（経費および会計）

第 19 条 本会の経費は、会費、寄付金、その他の収入をもってあてる。

2　本会の会計年度は、毎年４月１日に始まり翌３月 31 日に終わる。

3　本会の会計処理は事務局がこれにあたり理事会に報告する。

4　理事会は、年度終了後、決算報告を監事の意見を付して総会に提出し承認を受けなければいけない。

（規約の改正）

第 20 条 この規約を改正しようとするときは、総会の議決によらなければいけない。

（付　則）１．発足時の幹事については、規約 12 条に係わらず、総会の決議を経て正会員の中から選出する。

２．本規約は、平成９年 10 月 15 日より施行する。

３．本規約は、平成 11 年　９月 18 日改正し施行する。

４．本規約は、平成 13 年　９月 29 日改正し施行する。

５．本規約は、平成 14 年 10 月 5 日改正し施行する。

６．本規約は、平成 16 年 10 月 1 日改正し施行する。

７．本規約は、平成 17 年　９月 30 日改正し施行する。

８．本規約は、平成 18 年　９月 30 日改正し施行する。

９．本規約は、平成 19 年９月 16 日改正し施行する。

１０．本規約は、平成 20 年 9 月 21 日改正し施行する。
１１．本規約は、平成 22 年 9 月 24 日改正し施行する。
１２．本規約は、平成 24 年 9 月 9 日改正し施行する。

規約細則

（細　則）

第１条　　本会の運営は、応用生態工学会規約（以下「規約」という。）および本細則による。

（入　会）

第２条　会員になるには所定の入会申込書記入要領により必要事項を記入し、会費を添えて事務局へ提出するものとする。

（会費納付）

第３条　会費は前納とする。ただし、特別の理由があるときには、６ヶ月ずつ年２回に分納することができる。

（会　費）

第４条　本会の会費については、平成 23 年度以降次の通りとする。ただし、正会員が当該年度全国大会後に入会する場合は当該年度年会費を半額とする。

1　正会員　　年額　　6,000 円
2　学生会員　　年額　　2,000 円
3　賛助会員　　年額　　100,000 円（１口以上）
4　名誉会員は、会費を免除する。

（事務局体制）

第５条　事務局には、理事会の承認のもとに事務局長１名をおく。また、事務局長を補佐する事務局次長をおくことができる。

2　理事会の承認のもとに、地域の研究会をおくことができる。各研究会には、連絡責任者をおくものとする。

3　研究会の名称は、「応用生態工学会”地域名”」とする

（細則の改正）

第６条　本細則を改正しようとするときは、理事会の決議によらなければならない。

（付　則）

本細則は、平成 9 年 10 月 15 日より施行する。
本細則は、平成 11 年　6 月 3 日改正し施行する。
本細則は、平成 12 年 10 月 7 日改正し施行する。
本細則は、平成 15 年　6 月 14 日改正し施行する。
本細則は、平成 15 年　9 月 18 日改正し施行する。
本細則は、平成 23 年　2 月 4 日改正し施行する。
本細則は、平成 23 年　8 月 23 日改正し施行する。